指定管理業務評価表

施設名	小牧市南部コミュニティセンター		
対象年度	令和元年度	評価担当部	健康生きがい 支え合い推進部
指定管理者名	小学館集英社プロダクション・ダイケングループ （法人番号：9010001018924・9010001122288）		
指定期間	平成 29 年４月１日　～　令和４年３月 31 日		
職員体制	常勤職員：４人　　非常勤職員：５人　　合計：９人		

１．　利用実績

（1）利用者数

区分	施設利用者	個人利用者	自由来館者	合　計
４月	12,637	52	2,765	15,454
５月	12,828	50	3,172	16,050
６月	13,988	28	3,925	17,941
７月	14,372	47	3,015	17,434
８月	12,240	52	6,528	18,820
９月	14,189	24	2,624	16,837
１０月	13,502	39	4,045	17,586
１１月	14,715	35	3,254	18,004
１２月	12,943	23	2,998	15,964
１月	11,756	43	3,066	14,865
２月	12,993	52	3,247	16,292
３月	0	0	0	0
合　計	146,163	445	38,639	185,247

（2）増減要因

令和元年度の合計利用者数は 185,247 人と前年度と比較して▲26,506 人（約▲12.5%）と大きく減少する結果となった。

減少の要因としては登録団体や各団体人数の減少、特に影響が大きかったのが２月下旬以降の新型コロナウイルス感染症拡大での施設の利用停止とイ

ベントの中止と考えられるが、それを加味しても施設利用者は減少傾向にある。

今後もコロナ禍での運営が続くと見込まれるため、イベント等の開催方法について工夫し、施設利用者の回復・増加に努められたい。

２．　利用者アンケートの結果

実施期間	令和元年　５月	回答数	296 名
	令和元年 11 月		208 名
利用者の主な意見	館の北側駐車場ですが、一方通行になってますけど、よく出口側から入られる人がいるのでビックリします。事故にはなってませんが、いつ事故につながるか分からないので、はっきりした方が良いのでは？		
具体的な対応状況	出口からの侵入を防ぐため、看板をより見やすく設置しなおしました。また、さらに「進入禁止」等の掲示、館内周知も増やす予定です。		

３．　収支の実績

（単位：千円）

		30 年度（現年決算額）	令和元年度（現年決算額）	令和２年度（翌年予算額）	備　考（主な内訳、増減要因）
収入	指定管理料	33,900	35,000	37,700	
	事業収入	0	0	0	
	合計	33,900	35,000	37,700	
支出	人件費	16,246	16,966	18,135	
	旅費	29	33	42	交通費等
	需用費	6,965	6,678	7,981	光熱水費・修繕費等
	役務費	423	452	550	通信費・手数料等
	委託料	4,626	4,964	5,458	清掃警備委託等
	使用料及び賃貸料	793	924	962	借上料、受信料等
	その他	4,655	4,983	4,572	間接費等
	合計	33,737	35,000	37,700	

４．　評価

項目	市の評価
運営業務	協定書、事業計画書に沿った施設管理が実施されている。
維持管理業務	休館日等を利用して設備点検や害虫駆除などの維持管理業務が計画どおり実施されている。 清掃管理については、業務委託による清掃のほか、施設職員により日頃から清潔な施設を保つよう努められており、利用者アンケートにおいても良い評価が得られている。 施設の安全管理については、施設職員による自主点検が定期的に実施されており適正に管理されている。
自主事業	例年行っているふらっとみなみ夏まつりや、三世代交流などの事業に加え、趣向を凝らした取組みも実施するなど参加者が楽しめるような事業を実施している。 コロナ禍での感染症拡大防止の観点から、例年通りのイベント等の実施が難しい状況であるが、各行事の実施にあたっては、地域と連携のうえ、施設利用者の回復・増加に繋がるような事業の企画・実施に努めること。
サービスの質	利用者アンケートの結果から利用満足度のほか、職員の対応や施設設備についても利用者から良い評価が得られている。今後も利用者がより快適に利用できる施設となるようサービスの質の向上を図るよう努めること。
収支状況及び経費節減	収支状況については、一部の費目において流用があったが、計画的かつ適正に執行されている。引き続き、節電対策等の取り組みにより経費節減に努めること。
その他（緊急時の対応等）	危機管理マニュアルの更新や普通救命講習、不審者対応訓練など緊急時対応に関する施設職員の研修が計画的に実施されている。また、運営協議会や地域住民と連携した防災訓練や防犯活動の実施など、地域と連携した安全管理体制が構築されている。